

SDA 20年度定時総会

宅配二一ズ高まる中で 一層の交通安全啓発を

食品宅配企業などで構成され、会員相互で積極的な安全運転管理活動に取り組み全日本デリバリー業安全運転協議会(SDA/浅野秀則理事長)は7月28日、東京都千代田区の新大塚で定時総会および理事会・評議員会を開催。2020年度に実施する事業計画案や予算案などを決めた。

総会には、同協議会理事・監事社を含む正会員や賛助会員をはじめ、団体理事、大学教授ら有識者らが務めるSDA評議員、さらに警察庁、警視庁な



議長を務める浅野理事長

ど警察行政の関係部局からも出席した。

総会冒頭、浅野理事長は「コロナ禍で宅配二一ズが高まる現況において、デリバリー業の交通安全対策は欠かせないも



感染症対策を徹底し開催

のようになっており、その重要性は以前より増している。今年度加盟頂いた新規会員社を加え、SDA会員全社が一丸となってスクラムを組み、交通安全活動の推進して

いきたい」旨を力強く述べた。

続く議案審議は浅野理事長を議長に進められ、19年度事業実績・決算報告、20年度事業計画・予算案などの全議題を承認した。このうち19年度事業実績報告ではSDA加盟会員異動を説明。19年度3月末時点での現有正会員は10社、賛助会員の宅配業者13社、同会員宅

配業者以外が24社とし加盟全会員は計47社。20年度から新規入会した次の企業も合わせて紹介された。シェアフル(株)とUber Japan(ウーバージャパン)(株)が賛助会員(宅配業者以外)でSDAに加盟。これにより20年7月1日時点で、正会員10社(1818店舗)、賛助会員の宅配業者13社(13388店舗)、宅配業者以外26社となり、加盟全会員は計49社にのぼっている。

この後、総会では優秀会員への表彰式を挙



表彰式の様子。SDA総会時

・大竹和美課長補佐、自動車安全運転センター、秋山康裕業務部長、日本交通管理技術協会・黒田浄業務部業務課長らによる講話も開催。この中で全安協・入谷専務理事が「二輪車安全運転指導員制度」について述べ、会員店舗やデリバリースタッフの安全運転に寄与する同制度と二輪車安全運転指導員資格への周知と理解を求めた。

例年行われている警視庁交通部主催のセーフティードライブコンテスト(無事故無違反運動)で優秀な成績を収めた会員社に対し、交通安全活動に寄与したとして「警視庁交通部長感謝状」が警視庁交通部交通総務課・刃刀正樹交通安全担当管理官より授与された。

また、SDA評議員で全日本交通安全協会の入谷誠専務理事をはじめ、警察庁交通局交通企画課

なお、総会開催にあたり高市早苗衆議院議員、高木勇人警察庁交通局長から祝辞が寄せられた。

▼20年度主な事業計画

【人事関係】①江見朗・佐藤順一・村川淳一各理事と松村幾敏監事の任期満了に伴う再任の評議員11任期満了に伴う再任/アーネスト・M・比嘉氏(新任)/入谷誠氏。

【講習会関係】座学講習会11店長・FCオーナーなどを対象。19年度は2回開催(計27人参加)

▽運転実技講習会19年度は全国で11回開催(計113人参加)。今年度の講習も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して計画。

【無事故無違反運動】19年度同運動参加者総数は47都道府県で1万1336人(うち東京都2170人)、前年度比97.3%と微減した。無事故無違反達成率は全体で上昇傾向にあり、東京都は引き続き高実績を堅持し50%の大台に。さらに都以外の46道府県全体についても8年連続で前年を上回った。今年度も前年度を超える参加者と成績を目指す。

【安全運転競技大会】警視庁・SDA共催安全運転競技大会19年度(第16回大会)は7社/37人参加(うち初参加24人)。今年度は新型コロナウイルスの影響を勘案し、開催に目標に検討SDAセーフティコンテスト19年度第22回大会は5社48人参加(うち初参加28人)。今年度は新型コロナウイルスの影響により中止に。

【二輪車安全運転指導員資格の取得促進】本社が所在する地域において各社最低1名の参加を期待するとともに、東京、神奈川、大阪など店舗の集中地域では多数の参加をお願いしたい。

【交通安全運転マニユアルの頒布促進】店長用マニユアル(安全運転教育・指導など)およびドライバー用マニユアル(安全運転五則・事故発生時対応など要領)の頒布促進を一層図る。

このほか反射材・プロテクター使用状況では、加盟各社が車両・装具に反射材を使用し、交通安全活動の推進。加えてプロテクター着用の重要性も高ま

り、すでに全直営店やFC店での導入会員(ライドオンエクスペリエンスHD)や、導入への検討を行っている会員も徐々に増えている。

また、SDAでは社会貢献活動の一環として、例年に続き、警視庁や神奈川県警、大阪府警、香川県警など全国各地で実施されている高齢者運転免許自主返納支援活動に会員加盟社が協力した。さらに警視庁をはじめ、全国各地の警察本部生活安全部や交通部などの広報活動にも寄与。防犯や交通安全などの啓発チラシやステッカーを会員加盟店舗の尽力で配布または車両ボックスなどに貼付した。20年度もSDA会員各社の社会的貢献について認識を高め、交通安全と防犯などの各種活動への積極的な協力を実施する方針。